



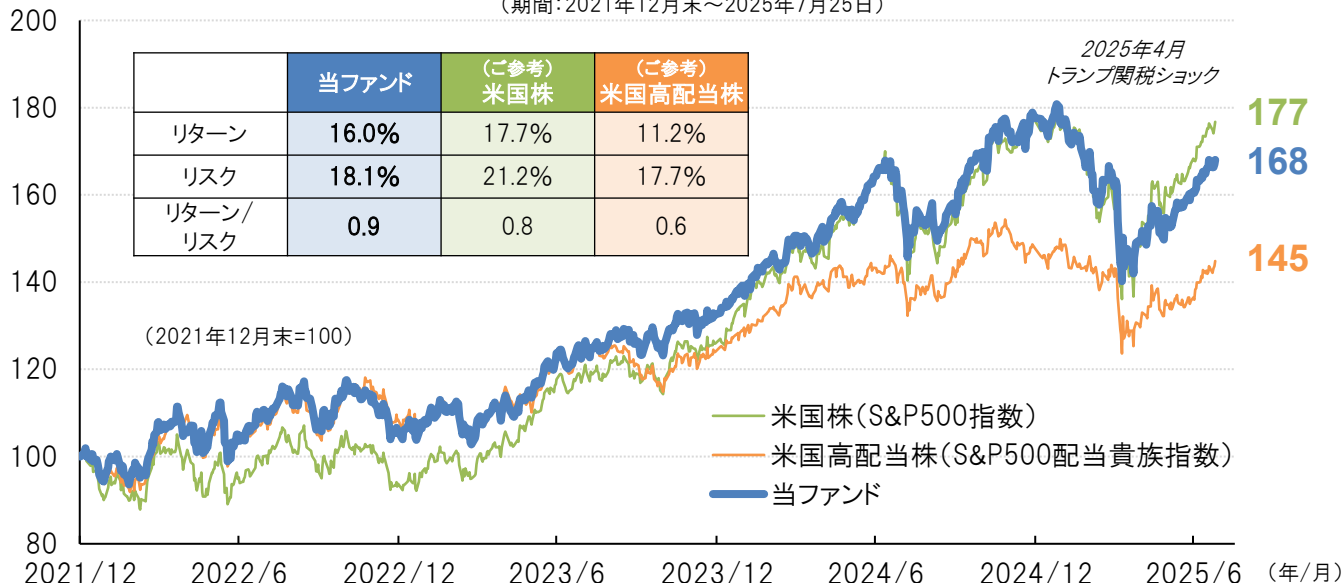
## 足元の米国株の市場環境と当ファンドの注目点

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの基準価額は、2025年4月のトランプ関税ショックを受け一時大きく下落したものの、その後は市場の落ち着きとともに回復基調にあります。

本レポートでは、足元の米国株の市場環境と当ファンドの注目点についてご紹介いたします。

### フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)のパフォーマンスの推移

(期間: 2021年12月末～2025年7月25日)



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは、基準価額(信託報酬控除後)を使用しています。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。※年2回決算型は設定来分配金をお支払いしておりません。※米国株はS&P500指数、米国高配当株はS&P500配当貴族指数(それぞれ税引き後配当込み、円換算)を使用しています。各指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。※リスクとリターンは日次騰落率を基に算出した年率換算値。

## R&Iファンド大賞 2025

### 「優秀ファンド賞」受賞

(投資信託部門 北米株式高配当カテゴリ)



### 3年連続受賞

- ◆ 毎月分配型
- ◆ 年2回決算型



投資信託部門  
**優秀ファンド賞**  
R&I Fund Award 2025

- ◆ 毎月分配型
- ◆ 3ヵ月決算型
- ◆ 年2回決算型

#### R&Iファンド大賞2025について

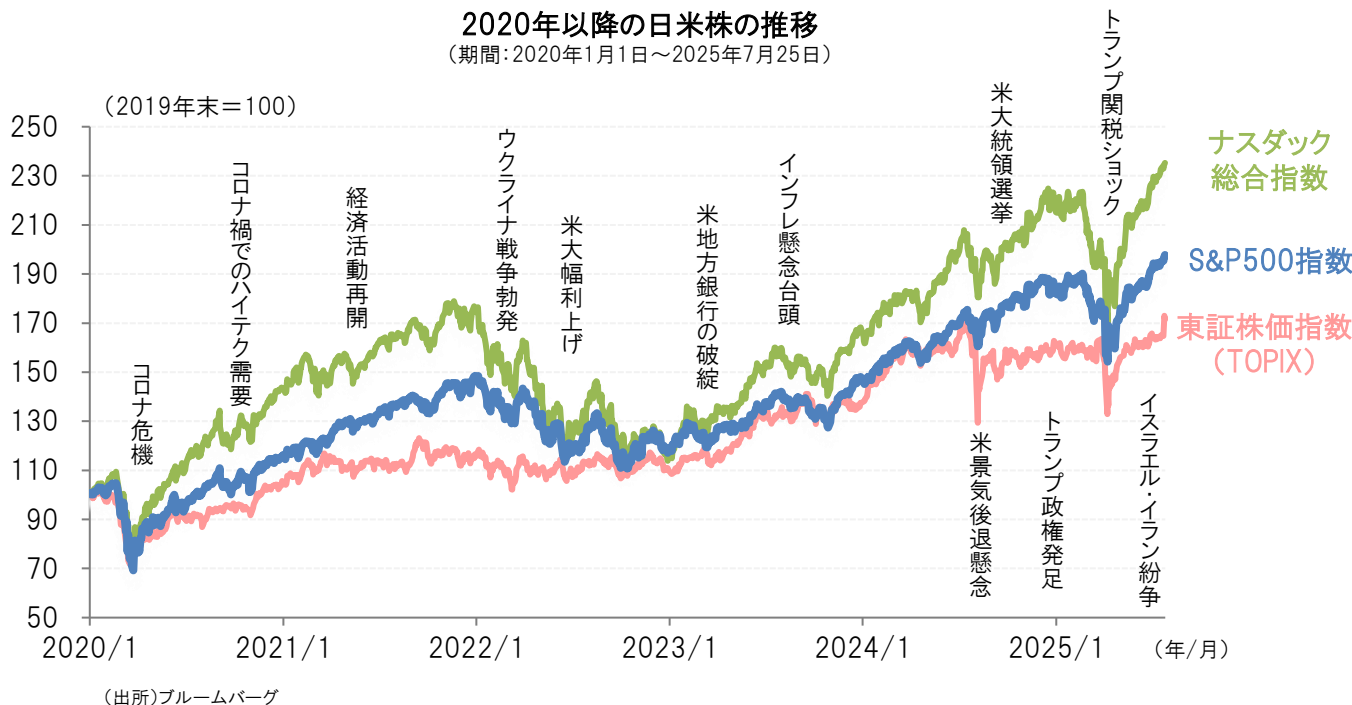
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2025年3月31日。



## 足元の米国株の市場環境

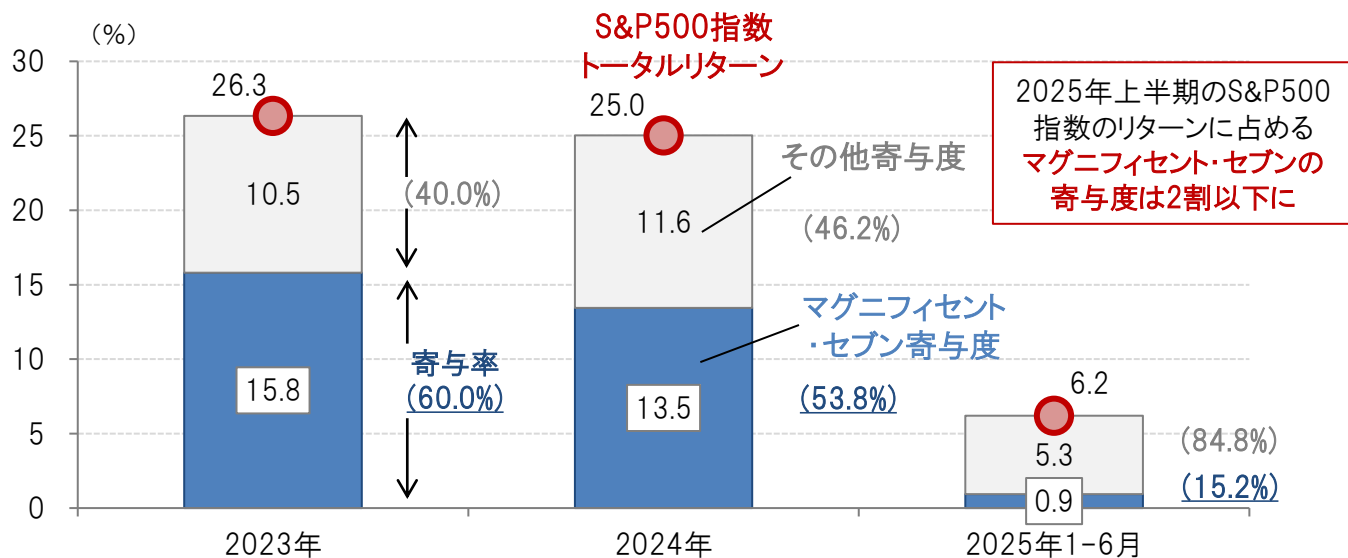
- トランプ関税ショックを乗り越え、米国株式市場は足元、再び史上最高値を更新しました。
- 2025年後半にはFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ再開も見込まれており、さらなる株価の上昇が期待されます。

2020年以降の日米株の推移  
(期間:2020年1月1日~2025年7月25日)



- 一方で、2025年初来の株価上昇の内訳をみると、これまで株価上昇をけん引してきた大手ハイテク株の影響力が低下してきていることが分かります。
- 特定の銘柄のみならず、幅広い銘柄に株価上昇の裾野が広がることで、これまで以上に銘柄選定が重要な局面になると考えられます。

## 米国株のトータルリターンの要因分解



(出所)ブルームバーグ

※マゼニフィセント・セブンは米国の大手ハイテク企業7社(アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、特斯拉、エヌビディア)。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

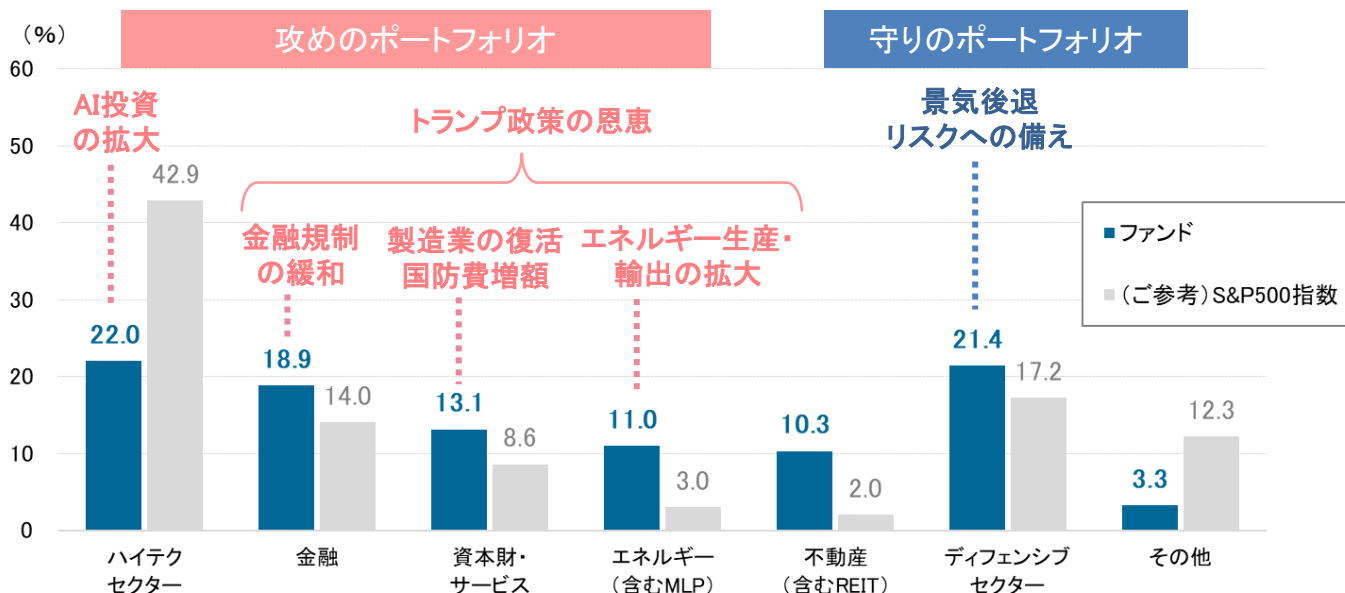


## フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンドの運用状況

- 当ファンドでは、市場環境に左右されにくい攻めと守りを備えた全天候型ポートフォリオの構築を目指しています。
- 2025年6月末現在、当ファンドでは、「AI投資の拡大」「金融規制の緩和」等のトランプ政策の恩恵を受けることが期待されるセクターを中心に攻めのポートフォリオを構築しつつも、ディフェンシブセクターにも投資することで景気後退リスクにも備えています。

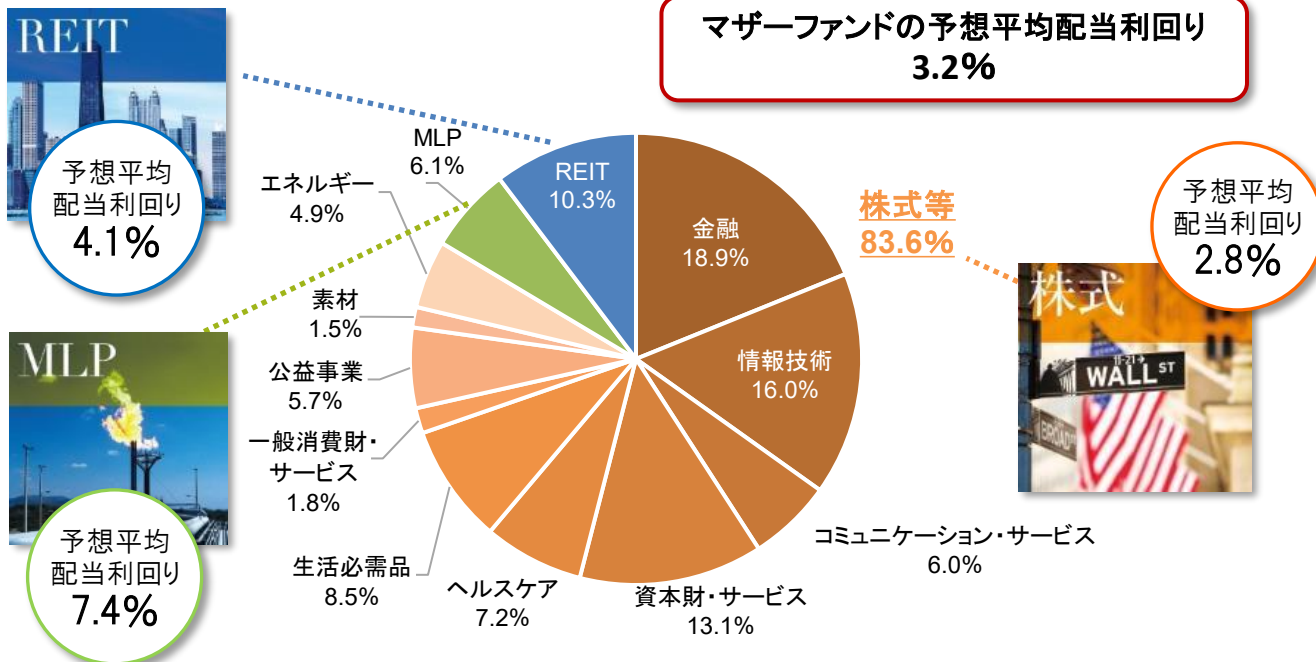
## フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンドの構成比率

(2025年6月末時点)



(出所)ブルームバーグ

※構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。※小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。※上記は優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。※マザーファンドはフランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド。※ハイテクセクターは情報技術+コミュニケーション・サービス、ディフェンシブセクターは生活必需品+公益事業+ヘルスケア、その他は一般消費財・サービス+素材。

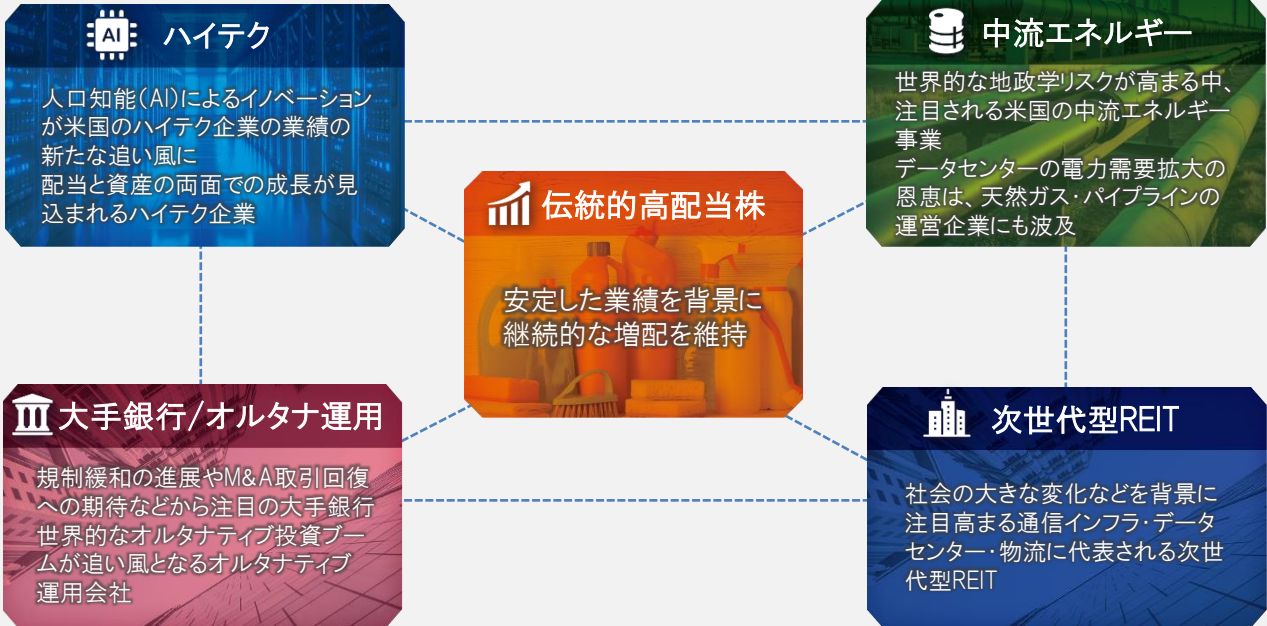
マザーファンドの予想平均配当利回り  
3.2%

※予想平均配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した税引前の数値です。※株式等には優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。※構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。※小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。※マザーファンド: フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド

2025年後半以降の当ファンドの注目点






- 当ファンドでは、安定的なパフォーマンスが期待される伝統的な高配当資産に加え、ハイテク企業やオルタナティブ運用会社等にも投資を行うことで**伝統的高配当株の枠を超えた投資機会を追求**しています。
- ミトランプ政権による政策運営が注目される中、**金融やエネルギー分野での規制緩和やAIインフラ投資拡大等の政策が当ファンドの後押しにつながることが期待**されています。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンドの投資先セクター



※2025年6月末時点の情報に基づく。

米トランプ政権の政策から期待されると考える当ファンドへの恩恵

投資テーマ	トランプ政権の政策 および経済のトレンド	当ファンドにおいて 恩恵を受けると考えられる セクター・企業	
① AIインフラ 投資の拡大	大手ハイテク企業主導の大規模なAI開発投資 (データセンターの建設や電力インフラの整備)	先端半導体企業 電力企業 中流エネルギー企業 データセンター運営REIT	  
	トランプ政権はAI関連インフラの構築を 迅速に進めるため、行政プロセスの簡略化で支援		
② 金融規制 の緩和	大手銀行の資本規制の緩和	大手銀行 オルタナティブ資産運用会社	
	合併・買収(M&A)の認可規制の緩和		
	確定拠出年金(401k)を通じた オルタナティブ投資の普及		
③ エネルギー産業 の活性化	原油・天然ガスの採掘規制の緩和	天然ガス・パイプラインや LNG関連施設などを運営する 中流エネルギー企業(MLP含む)	
	液化天然ガス(LNG)の輸出拡大		

(出所)各種資料等





## 2025年後半以降の当ファンドの注目点



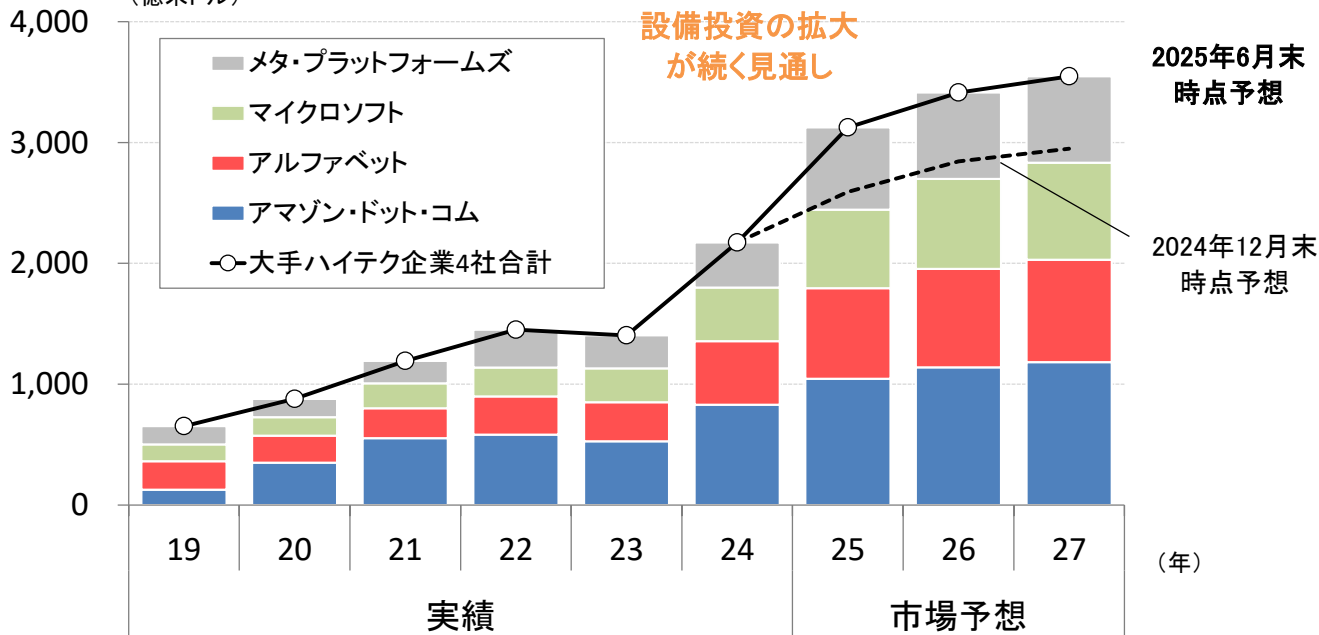
## ① AIインフラ投資の拡大

- 2025年6月30日時点の最新の市場予想では、大手ハイテク企業4社の設備投資はデータセンターなどAI分野への投資を中心に拡大基調が続く見通しです。
- データセンターへの投資拡大の潮流が継続する中では、電力やエネルギーなどを含むAI関連インフラには大きな成長機会が残されていると考えられます。

## 米大手ハイテク企業の設備投資の見通し

(期間: 2019年～2027年)

(億米ドル)



(出所)ファクトセット

※マイクロソフトのみ各年6月に終わる年度ベース。

## 関連組入銘柄のご紹介(2025年6月末時点)

予想配当利回り\*

1.0%



## オラクル

米国のソフトウェア大手。トランプ政権が後押しするAIインフラ投資プロジェクト「スターゲート」からの大口受注観測などを背景に、足元の株価は大きく上昇。6月末時点の予想配当利回りは低いものの、今後の高い配当成長が期待される。

(出所)各種資料等

## 株価(配当込み)と一株当たり配当の推移



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価: 2013年1月初～2025年7月25日、配当: 2013年～2026年 ※2025年以降の配当は7月28日時点のファクトセット予測値。※写真はイメージです。

※予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。



## 2025年後半以降の当ファンドの注目点

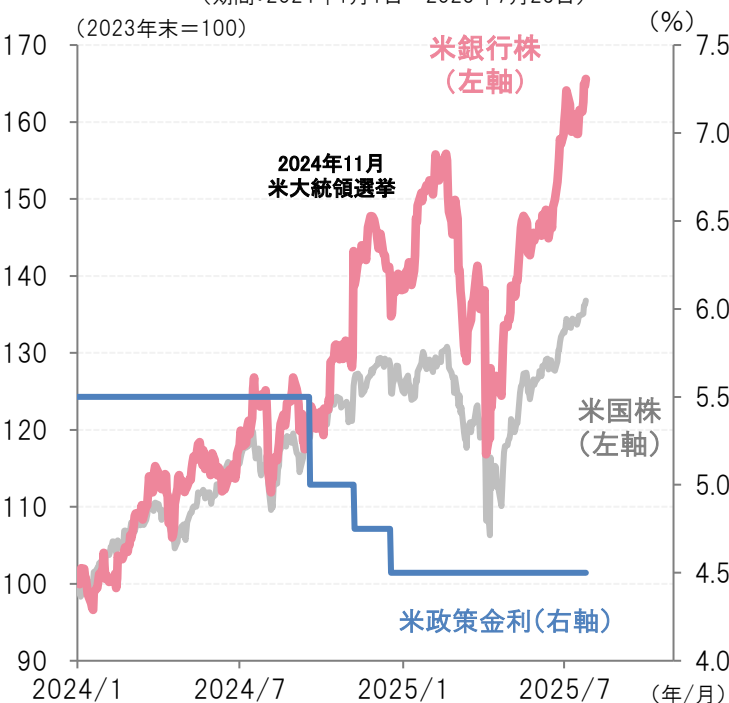


## ② 金融規制の緩和(大手銀行)

- FRBは2025年6月、**米大手銀行に対する自己資本規制の緩和措置の案を公表**しました。
- 米国ではM&A取引に回復の兆しが見えてきており、今後は**M&A取引の回復、金融規制の緩和、株主還元策への期待等が米銀行株の上昇を後押しすることが期待**されています。

## 米銀行株と米政策金利の推移

(期間: 2024年1月1日～2025年7月25日)



(出所)ブルームバーグ

※米国株はS&amp;P500指数、米銀行株はS&amp;P500銀行株指数(それぞれ配当込み)。

## 関連組入銘柄のご紹介(2025年6月末時点)

予想配当利回り\*

**2.0%**

## JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー



米国の大手総合金融機関。足元の株価は、銀行規制緩和への期待や景気に対する過度な悲観の後退を背景に堅調に推移。また、FRBによる**ストレステスト(健全性審査)**の結果を受け、今後は**増配や自社株買いを含む株主還元策の拡充が期待**される。

## 株価(配当込み)と一株当たり配当の推移

(出所)各種資料等  
(米ドル)

(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価: 2013年1月初～2025年7月25日、配当: 2013年～2026年 ※2025年以降の配当は7月28日時点のファクトセット予測値。※写真はイメージです。

※予想配当利回りはクリアリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。



## 2025年後半以降の当ファンドの注目点

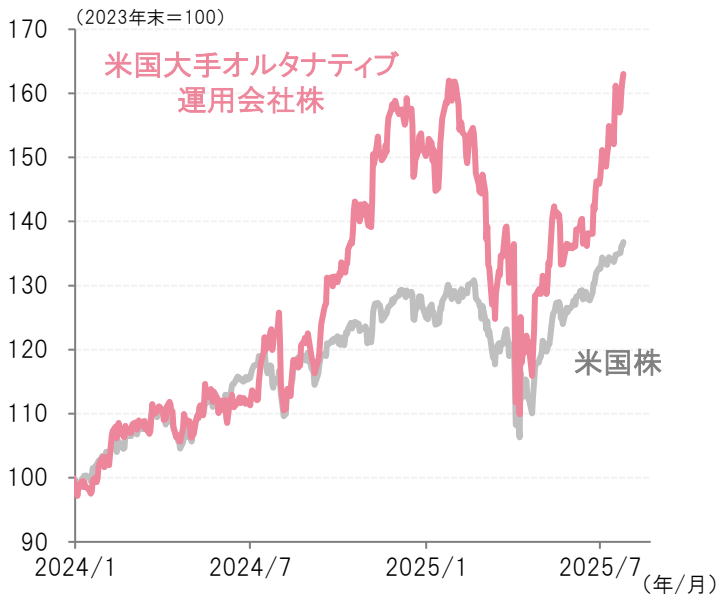


### ② 金融規制の緩和(オルタナティブ投資)

- トランプ政権は、**確定拠出年金(401k)へのオルタナティブ投資の普及を円滑に進めるための大統領令を検討中と**されています。
- プライベート・エクイティ・ファンドなどが401kプランに開放されれば、**一般投資家へのプライベート資産の普及拡大という観点から、米国のオルタナティブ運用業界に新たな成長機会が生まれると期待されています。**

#### 米国大手オルタナ運用会社の株価の推移

(期間:2024年1月1日~2025年7月25日)

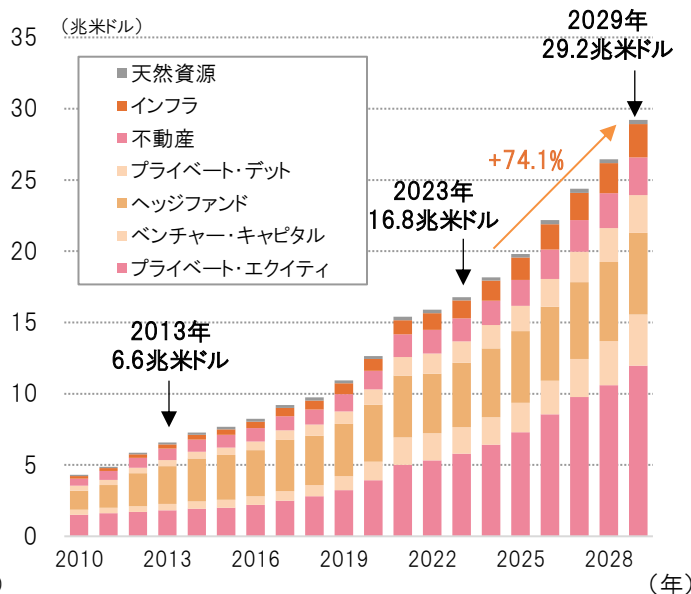


(出所)ブルームバーグ

※米国株はS&P500指数、米国大手オルタナティブ運用会社株はブルースター・トップ10米国上場オルタナティブ運用会社指数(それぞれ配当込み)。

#### 世界のオルタナティブ運用資産残高の見通し

(期間:2010年~2029年)



(出所)ブレキン「Future of Alternatives 2029」(2024年9月)  
※2024~2029年はブレキン予想。

#### 関連組入銘柄のご紹介(2025年6月末時点)

予想配当利回り\*  
**2.7%**



#### ブラックストーン

世界最大級の投資ファンド運用会社。プライベートエクイティや不動産などのオルタナティブ運用サービスを機関投資家等に提供。**世界的なオルタナティブ資産への投資意欲の高まりが今後の収益拡大の追い風になることが期待される。**

(出所)各種資料等

#### 株価(配当込み)と一株当たり配当の推移



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価:2013年1月初~2025年7月25日、配当:2013年~2026年 ※2025年以降の配当は7月28日時点のファクトセット予測値。※写真はイメージです。  
※ 予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「本資料をご覧ください」のご留意事項をご確認ください。



## 2025年後半以降の当ファンドの注目点

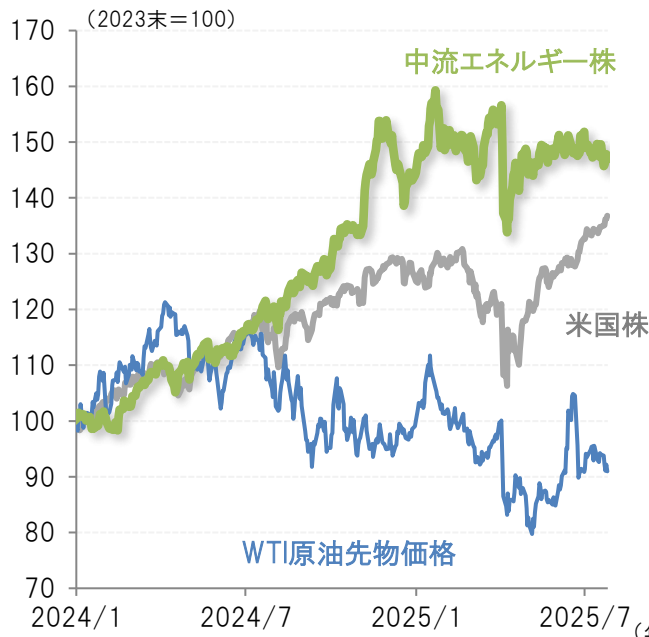


### ③ エネルギー産業の活性化

- AIによる電力需要の増加に対応するため、米政府は環境規制を緩和し火力・原子力発電の活用を進めており、**中流のパイプライン運営企業や下流の電力会社を含むエネルギー業界全体の活性化が期待されています。**
- また、トランプ政権は「天然ガスのサウジ」を目指しており、LNGの生産能力の大幅な増強やLNG輸出の許認可を緩和することで、**世界最大のLNG輸出大国としての米国の存在感がこれまで以上に高まるが見込まれます。**

#### 米国中流エネルギー株(MLPを含む)の株価の推移

(期間: 2024年1月1日～2025年7月25日)

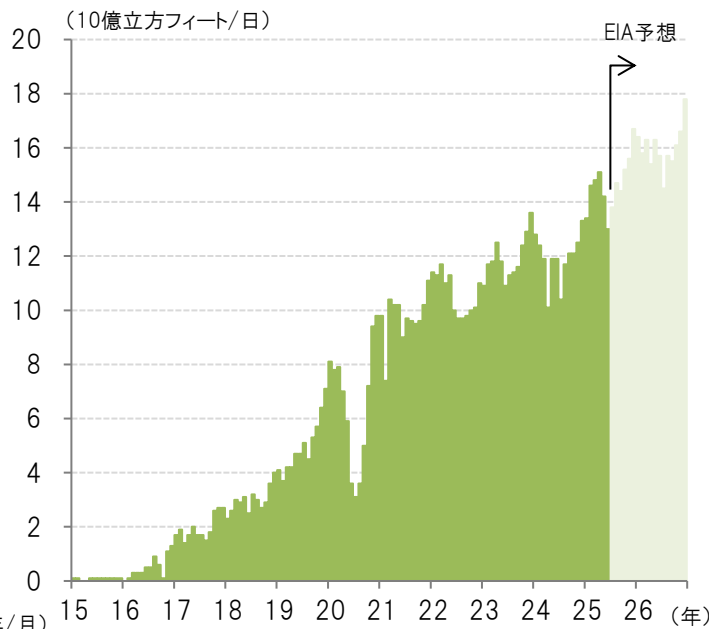


(出所)ブルームバーグ

※中流エネルギー株(MLPを含む)はアレリアン中流エネルギー指数、米国株はS&P500指数(それぞれ配当込み)。

#### 米国の液化天然ガス(LNG)輸出の推移

(期間: 2015年1月～2026年12月)



(出所)米エネルギー情報局(EIA)

※予想は2025年7月時点

#### 関連組入銘柄のご紹介(2025年6月末時点)

### ウィリアムズ

予想配当利回り\*

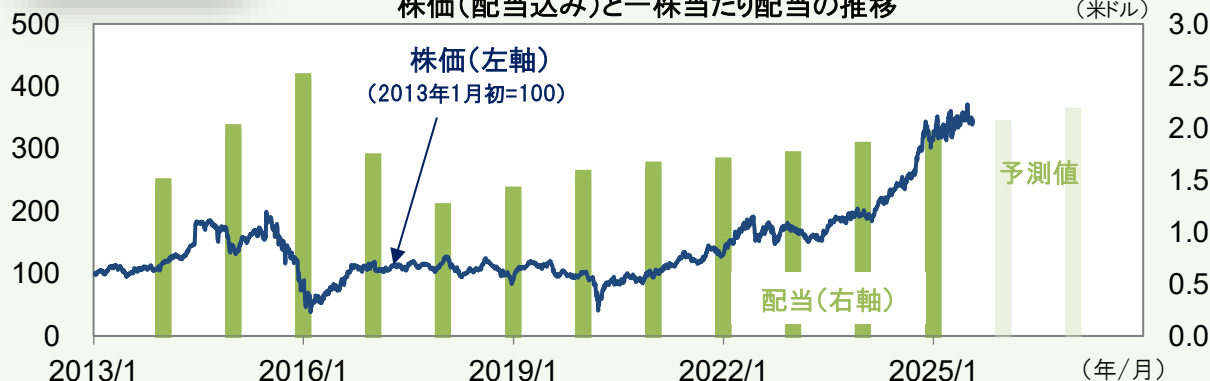
3.2%



天然ガスの集積、パイプライン事業の大手。テキサスからNYまでのガスパイプラインや、米国北西部のパイプライン事業等を運営。人工知能(AI)とデータセンターから生じる膨大な電力需要を背景に、エネルギー消費量が拡大することで、今後の業績拡大が期待される。

(出所)各種資料等

#### 株価(配当込み)と一株当たり配当の推移



(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価: 2013年1月初～2025年7月25日、配当: 2013年～2026年 ※2025年以降の配当は7月28日時点のファクトセット予測値。※写真はイメージです。

\* 予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。





フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## ファンドの特色

# 1 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資します。

- 主に米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)および不動産投資信託(REIT)を含む投資信託証券に投資します。
- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。

※投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLPへの投資比率は50%以内とします。

# 2 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。

# 3 決算期の異なる3つのファンドがあります。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)

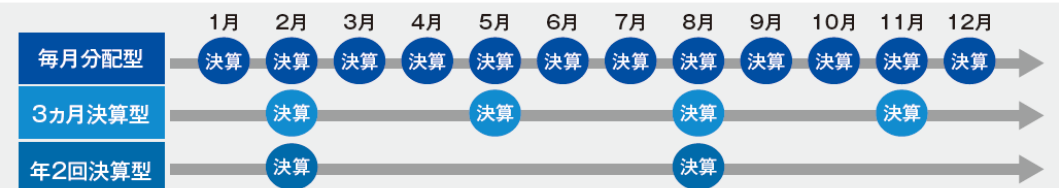
毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)

3ヵ月ごとの決算時に、基準価額(分配前)が当初元本(1万口当たり1万円)を上回った場合、上回った額を考慮して分配金額を決定します。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)

年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。



(注)委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。

上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

# 4 運用はフランクリン・テンプルトン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。

## 【クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー】

米国ニューヨーク州に本部を置き、主として米国株式全般の運用を行う株式運用専門会社です。複数の運用戦略を提供し、機関投資家向けや個人投資家向けを合わせた運用資産額は約1,896億米ドル(約30兆円)\*となっています。

## 【フランクリン・テンプルトン・グループ】

フランクリン・テンプルトン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界中の主要な金融市場にオフィスを構え、150ヵ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.6兆米ドル(約249兆円)\*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。

\* 2024年12月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2024年12月末 1米ドル=158.18円にて円換算

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

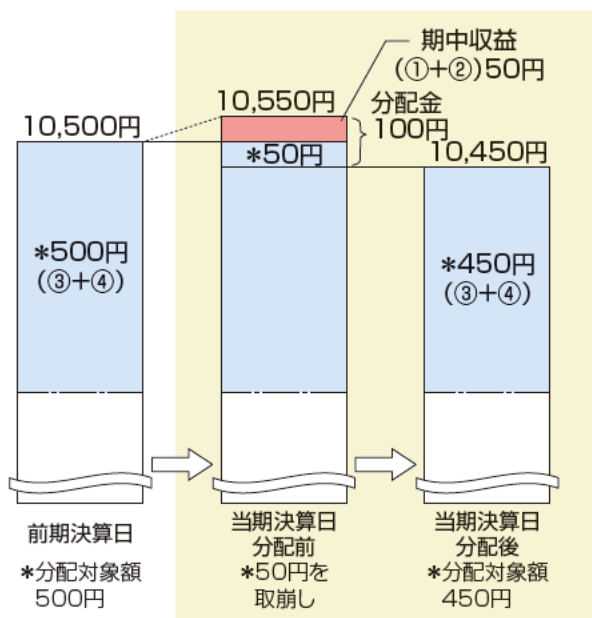
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



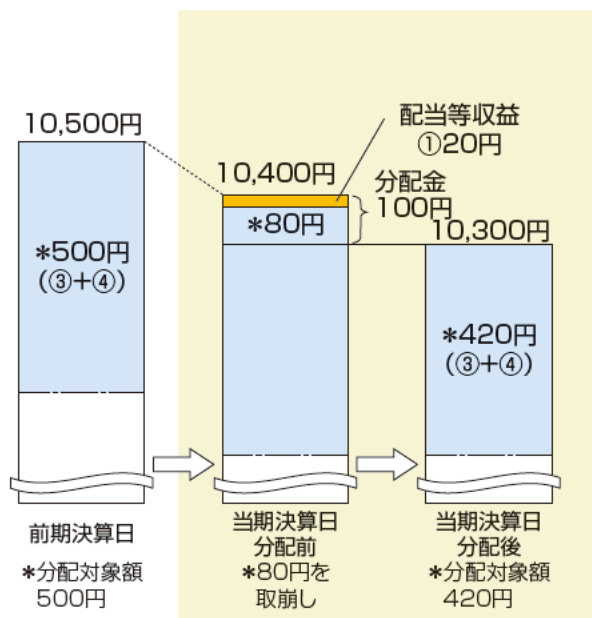
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金 支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金 支払後 基準価額 個別元本

● **普通分配金**: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

● **元本払戻金(特別分配金)**: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。



## フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## 【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、 購入・換金申込は受け付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	<毎月分配型> 2033年2月18日まで(2013年3月8日設定) <3ヵ月決算型> 2044年2月18日まで(2013年7月19日設定) <年2回決算型> 2044年2月18日まで(2013年3月8日設定) ※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。※信託期間は延長することがあります。
決算日	<毎月分配型> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <3ヵ月決算型> 毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 <3ヵ月決算型><年2回決算型>は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。ただし、販売会社により取扱い が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <毎月分配型>は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## 【ファンドの費用】

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 <b>3.85%(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.914%(税抜1.74%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の 照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社 <a href="https://www.franklintempleton.co.jp">https://www.franklintempleton.co.jp</a> 電話 (03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)





## フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

### 【販売会社】

販売会社名		登録番号	毎月分配型	3ヵ月決算型	年2回決算型	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	日本商品 先物取引 協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号		○		○	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○	○				
株式会社 伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号			○	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○		○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○	○	○			○	
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		○	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○	○	○	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号			○	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号			○	○				
株式会社京都銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		○	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号			○	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	○	○	○				
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○	○	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○			○		○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	○	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○	○		○		
中銀証券株式会社(ネット専用)*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○	○	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社東京スター銀行(ネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第579号			○	○		○		
株式会社東北銀行*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			○		○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		○*	○				
株式会社西日本シティ銀行(ネット専用)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	○		○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		○	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	○	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	○		○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		○	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○	○				
株式会社北海道銀行(ネット専用)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○	○	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○		○		
株式会社 武蔵野銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○	○				

\* 新規の募集を停止しております。





## フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)/(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

## 当ファンドについてのご注意事項

**投資元本を割り込むことがあります。**

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

**基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。**

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**分配金が支払われないことがあります。**

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**その他の留意点**

- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
  - MLPの売却時等に米国における連邦税として、売却代金等に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の配当金に対する源泉徴収と同様に、税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
  - 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
  - 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- (注)上記記載は、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
  - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
  - 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
  - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

**本資料をご覧ください上での留意事項**

●本資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●本資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●本資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社にご請求ください。●本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●本資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。

**投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。**

設定・運用は

**フランクリン・テンプレトン・ジャパン**

商号:フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会